

ディスクロージャー

2024 しんくみREPORT



令和6年度上半期 経営情報
(令和6年9月末現在)

東京消防信用組合
Tokyo Fire Credit Cooperative

経営情報(半期情報の開示について)

令和6年度上半期(令和6年4月1日～令和6年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

主 な 決 算 数 値

預金・貸出金の状況 (単位：百万円)

区 分	令和6年3月末	令和6年9月末
預 金 残 高	70,910	69,714
貸 出 金 残 高	40,225	39,505

預貸率・預証率 (単位：%)

区 分	令和6年3月末	令和6年9月末
預 貸 率	56.72	56.66
預 証 率	35.91	35.85

貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円、%)

業 種 別	令和6年3月末		令和6年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人(住宅・消費・納税資金等)	40,225	100.0	39,505	100.0
合 計	40,225	100.0	39,505	100.0

自己資本比率 (国内基準) (単位：%)

区 分	令和6年3月末	令和6年9月末
自 己 資 本 比 率	12.69	12.99

損益の状況 (単位：百万円)

区 分	令和5年9月末	令和6年9月末
経 常 利 益	87	42
当 期 純 利 益	63	13

業務純益等 (単位：百万円)

区 分	令和5年9月末	令和6年9月末
業 務 純 益	78	67
実 質 業 務 純 益	78	57
コ ア 業 務 純 益	78	57
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	78	65

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝実質業務純益－(国債等債券売却益＋国債等債券償還益＋国債等債券売却損＋国債等債券償還損＋国債等債権償却)

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種 類	令和6年3月末			令和6年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他	100	100	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	計	100	100	0	—	—	—

- (注) 1. 時価は令和6年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券 (単位：百万円)

	種 類	令和6年3月末			令和6年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	8,704	8,450	254	7,921	7,703	218
	国 債	5,394	5,175	218	5,335	5,164	170
	地 方 債	1,009	1,000	9	1,007	1,000	7
	社 債	2,300	2,274	25	1,579	1,538	40
	そ の 他	1,789	1,508	280	1,457	1,229	227
	小 計	10,493	9,959	534	9,378	8,932	445
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	0	0	—	0	0	—
	債 券	11,275	11,462	△ 187	11,862	12,086	△ 224
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,365	2,400	△ 34	3,146	3,200	△ 53
	社 債	8,910	9,062	△ 152	8,715	8,886	△ 171
	そ の 他	3,596	3,931	△ 335	3,755	4,157	△ 401
	小 計	14,872	15,394	△ 522	15,617	16,243	△ 626
合 計	計	25,366	25,353	12	24,996	25,176	△ 180

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、令和6年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 「社債」には、政府保証債、財投機関債、地方道路公社債が含まれます。
3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

財務諸表関係

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額 令和6年3月末	金 額 令和6年9月末
現金	376,167	300,234
預 け 金	14,848,211	14,613,017
有 価 証 券	25,466,068	24,996,251
国 債	5,394,040	5,335,000
地 方 債	3,374,730	4,153,780
社 債	11,211,083	10,294,747
株 式	200	200
その他の証券	5,486,014	5,212,524
貸 出 金	40,225,369	39,505,424
証 書 貸 付	39,089,695	38,330,955
当 座 貸 越	1,135,674	1,174,469
そ の 他 資 産	601,390	589,615
未決済為替貸	11,480	3,785
全信組連出資金	391,600	391,600
前 払 費 用	11,561	13,456
未 収 収 益	84,928	84,640
その他の資産	101,821	96,133
有 形 固 定 資 産	14,704	11,189
リ ー ス 資 産	1,711	1,330
その他の有形固定資産	12,993	9,858
無 形 固 定 資 産	4,361	3,414
ソフトウェア	2,882	1,935
その他の無形固定資産	1,478	1,478
繰 延 税 金 資 産	140,720	159,541
貸 倒 引 当 金	△ 139,801	△ 155,112
(うち個別貸倒引当金)	(△ 116,953)	(△ 142,471)
資 産 の 部 合 計	81,537,193	80,023,575

科 目 (負債の部)	金 額 令和6年3月末	金 額 令和6年9月末
預 金 積 金	70,910,792	69,714,016
普 通 預 金	37,404,983	37,054,876
貯 蓄 預 金	26,536	19,502
定 期 預 金	32,423,519	31,457,456
定 期 積 金	1,051,149	976,980
その他の預金	4,602	205,200
借 用 金	5,000,000	5,000,000
当 座 借 越	5,000,000	5,000,000
そ の 他 負 債	306,687	147,172
未決済為替借	187,593	99,460
未 払 費 用	49,931	26,179
給付補填備金	3,125	2,907
未払法人税等	41,374	12,134
払戻未済金	15,606	—
リ ー ス 債 務	1,908	1,487
資産除去債務	1,575	1,575
その他の負債	5,572	3,427
賞 与 引 当 金	—	27,112
退職給付引当金	166,551	173,978
睡眠預金払戻損失引当金	268	65
繰 延 税 金 負 債	—	—
負 債 の 部 合 計	76,384,299	75,062,345
(純資産の部)		
出 資 金	658,690	664,963
普 通 出 資 金	658,690	664,963
利 益 剰 余 金	4,425,895	4,386,704
利 益 準 備 金	665,630	658,690
その他利益剰余金	3,760,265	3,728,014
特別積立金	2,800,000	2,800,000
当期末処分剰余金	960,265	928,014
組 合 員 勘 定 合 計	5,084,585	5,051,667
その他有価証券評価差額金	68,308	△ 90,437
評価・換算差額等合計	68,308	△ 90,437
純 資 産 の 部 合 計	5,152,893	4,961,229
負債及び純資産の部合計	81,537,193	80,023,575

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年9月末	令和6年9月末
経 常 収 益	425,962	407,124
資金運用収益	409,933	401,324
貸 出 金 利 息	257,655	255,716
預 け 金 利 息	8,115	10,615
有価証券利息配当金	135,388	126,218
その他の受入利息	8,774	8,774
役務取引等収益	5,066	4,927
受入為替手数料	2,026	2,043
その他の役務収益	3,039	2,884
その他業務収益	771	669
その他の業務収益	771	669
その他経常収益	10,191	202
貸倒引当金戻入益	10,129	—
償却債権取立益	—	—
その他の経常収益	61	202
経 常 費 用	338,207	364,884
資金調達費用	7,981	14,981
預 金 利 息	6,807	14,044
給付補填備金繰入額	1,162	928
当座借越利息	—	—
その他の支払利息	11	7
役務取引等費用	67,742	66,917
支払為替手数料	27,879	28,486
その他の役務費用	39,863	38,430
その他業務費用	—	15
国債等債券償還損	—	15
経 費	261,439	267,506
人 件 費	181,208	186,800
物 件 費	71,222	72,136
税 金	9,008	8,568
その他経常費用	1,043	15,464
貸倒引当金繰入額	—	15,311
その他の経常費用	1,043	153
経 常 利 益	87,755	42,239

科 目	令和5年9月末	令和6年9月末
特 別 損 失	2,976	—
固定資産処分損	2,976	—
税引前当期純利益	84,778	42,239
法人税、住民税及び事業税	24,625	13,800
法人税等調整額	△ 3,291	15,160
法 人 税 等 合 計	21,334	28,960
当 期 純 利 益	63,444	13,279
繰越金(当期首残高)	843,770	914,735
当期末処分剰余金	907,214	928,014

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

ICキャッシュカードをご利用いただいている皆様へ

※ SANCS カードは除きます

有効期限(年/月/日)が
[12/03/01~16/01/22]
のICキャッシュカード

ICキャッシュカードには有効期限の表記がありますが、有効期限経過後もそのままご利用いただけます。
詳しくは、当組合ホームページをご覧ください。



協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引き当て状況

(単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年3月末 128	46	81	100.0	100.0
	令和6年9月末 244	120	123	100.0	100.0
危険債権	令和6年3月末 111	75	35	100.0	100.0
	令和6年9月末 59	40	18	100.0	100.0
要管理債権	令和6年3月末 3	2	0	100.0	100.0
	令和6年9月末 —	—	—	—	—
三月以上延滞債権	令和6年3月末 —	—	—	—	—
	令和6年9月末 —	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和6年3月末 3	2	0	100.0	100.0
	令和6年9月末 —	—	—	—	—
小 計	令和6年3月末 242	125	117	100.0	100.0
	令和6年9月末 303	161	142	100.0	100.0
正常債権	令和6年3月末 40,018				
	令和6年9月末 39,235				
合 計	令和6年3月末 40,261				
	令和6年9月末 39,539				

(注) 令和6年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和6年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

(令和6年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として令和6年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに破産、民事再生手続き等の事由のある債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分に見直しをしています。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(2に掲げるものを除く。)です。
4. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
5. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(2及び3に掲げるものを除く。)です。
6. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(2、3及び5に掲げるものを除く。)です。
7. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(2、3及び4に掲げるものを除く。)です。
8. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。ただし、当組合は社債、外国為替、債務保証、有価証券貸付の取扱いは行っておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

職域貢献活動(令和6年4月～令和6年9月)

① 東京消防庁との連携

- ・東京消防庁の福利厚生事業を支援するため、当組合職員が1消防署あたり年度内3回以上出向し、金融情報の提供やニーズに即した融資商品の案内等、マネープランニングに対する相談をお受けする「しんくみ出張相談会」を実施しております。
- ・全ての分署及び出張所に対し、年度内1回以上訪問する「出張所訪問活動」を実施しております。
- ・東京消防庁職員ポータルサイトの電子掲示板に、各種届出様式を掲載するなど利便性の向上に努めております。

② 職域金融機関の特性を活かした事業等

- ・融資案件で来店が困難な方には、各消防署へ出向し相談や契約に応じております。
- ・消防署等の要請により、外部講師(ファイナンシャルプランナー)や当組合職員によるライフプランセミナーを開催しております。
- ・金融円滑化法の趣旨を踏まえ、既存の住宅ローン等に係る貸付条件の変更はもとより、それらの相談に迅速的確に対応できる体制を整えております。また、多重債務に関する相談も随時対応しております。

③ 広報活動の充実

- ・機関誌「東京消防」や東京消防協会発行の「福利厚生ニュース」に最新のお知らせやキャンペーン商品の紹介を掲載しております。
- ・「しんくみだより」、「ホームページ」及び「公式LINE」等を通じて、常にタイムリーな情報を提供しております。

写真提供: 東京消防庁

東京消防信用組合 Tokyo Fire Credit Cooperative

本 店/千代田区大手町 1-3-5 東京消防庁内

立 川 支 店/立川市泉町 1156-1 立川都民防災教育センター内

幡ヶ谷支店/渋谷区西原 2-51-1 東京消防庁消防学校内

ホームページ・アドレス <https://www.shoubou.co.jp>

T E L . (03) 3212-4050

F A X . (03) 5252-7119

T E L . (042) 526-1431

F A X . (042) 526-1473

T E L . (03) 3485-1353

F A X . (03) 3485-1374



公式LINE